

政府「賃金目標強化」で内部留保が再脚光 収益減と人件費増の背反对応、負の連鎖阻止の正念場

2019/5/27

安倍政権は最低賃金引き上げなどの賃金目標を強化させるなか、改めて大企業の内部留保活用が脚光を浴びてきた。最低賃金の引き上げには、米中貿易対立や中小企業と地方経済の構造的な疲弊もあり、目標の上乗せや実現性には不透明感が強い。大企業も収益減速下での賃上げ継続は、コスト悪化につながるという背反（ジレンマ）に直面している。一方で負のデフレ連鎖回帰は国家的な代償が大きく、大企業による自社株買い・株式配当の増加継続に続く「余剰資金の人材投資延命」が焦点になってきた。

収益懸念でも自社株買いや配当は増加の余力

「世界経済には不安要因が増すなか、日本では個人消費を中心とした内需を強くする手だてに万全を期すべきで、最低賃金の着実な引き上げが欠かせない。政府の推計によると、自民、公明両党が政権に復帰した2012年から18年までに、最低賃金の全国平均が749円から874円にアップしたことで、所得が1兆2200億円押し上げられ、9200億円の消費喚起効果があった」――。

公明党は22日、このように指摘しながら、最低賃金の引き上げを柱とした「成長戦略2019」提言を首相官邸に申し入れた。その中では最低賃金の引き上げを明記し、「2020年代前半に全国平均で1000円を超え、20年代半ばには47都道府県の半数以上で1000円以上に引き上げて地域間格差を是正する」としている。

この提言は政府が6月にまとめる経済財政運営の基本方針（骨太の方針）に対し、反映させるよう求めたものだ。すでに安倍政権としても最低賃金の引き上げは明記させる方向で、17日の経済財政諮問会議では、世耕弘成経済産業相が中小企業の人件費負担を考慮し、従来方針の「3%程度」を踏まえて検討すべきと主張。一方で民間議員や菅義偉官房長官は、「もっとインパクトを持たせるため、5%程度を目指す必要がある」と提案するなど、議論が活発化している。

民間議員の経済学者からは、「日銀が金融緩和をするのと違い、最低賃金の引き上げの効果に期待するというのは新しいやり方だ。最低賃金引き上げで成長率を引き上げたり、景気を良くしたりすることを目指すというのは、あまり前例のない政策方針」と評価する声も出されている。日銀が物価2%目標に苦慮するなか、政府サイドの新たなアシスト強化や、政府・日銀による協調目標の微修正といった関係でも注目されやすい。

もっとも最低賃金の引き上げ強化には、米中貿易

対立や中小企業と地方経済の構造的な疲弊もあり、目標の上乗せや実現性には不透明感が強い。しかも大企業を含めて、「最低賃金引き上げは景気が良い時は、さらに追い風となって景気を良くする効果があるが、景気が悪化するとコスト面で企業にとって打撃になるため、雇用へのダブルパンチとなる危険がある」（諮問会議の民間議員）。

こうした背反のジレンマに直面するなか、「成長と分配の好循環」水際死守と「負のデフレ連鎖への回帰阻止」という点で、改めて大企業が積み増してきた内部留保（手元キャッシュ）の賃金還元が重要性を増してきた。

大企業は貿易摩擦や世界減速、日本での消費税増税などもあり、先行きの減益と財務悪化に警戒姿勢を強めている。それでも4月の新年度明け以降、余剰資金を自社株買いや株式配当に回す株主還元策は増加維持させたままだ。こうした財務余力を見る限り、定期昇給は別にしても、「将来成長に向けた人材投資」や「人手不足・少子化の中での有能な人材確保」として、夏の賞与や来春の新卒者給与、来年度の賃金などについて、伸び鈍化でも増加基調を延命させる可能性は無視できない。

緩和マネーが内部留保に間接波及、賃金還元余資

同時に政府サイドとしては賃上げ目標を強化させるにしても、「米中間で一種の関税の乱射事件ともいえるべき嘆かわしい事態が起きており、それにどう財政措置等で対応していくかが課題」（諮問会議の民間議員）となってきた。

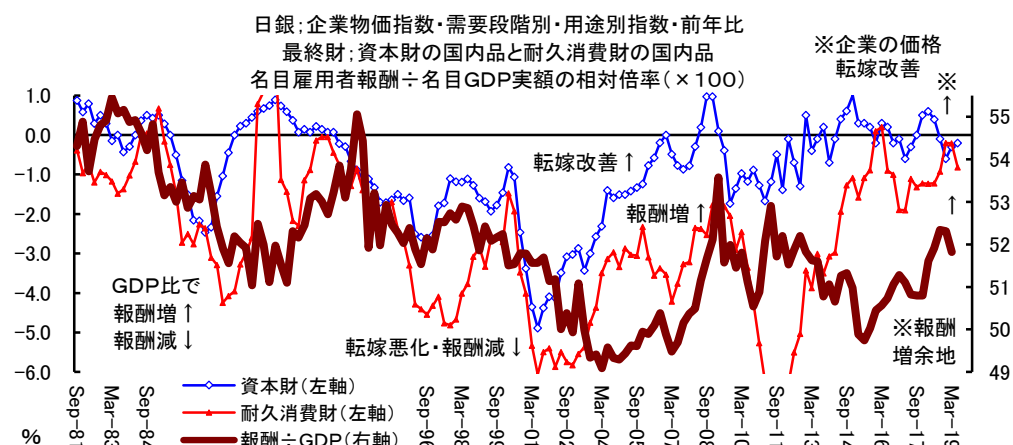
日銀にとっても「物価2%遅延への批判」や「緩和副作用への不満」が強まるなか、企業収益の悪化と賃上げトレンドの終焉は死活問題となってきた。負の連鎖回帰の遮断に向けた、緩和長期化や緩和強化が見込まれる。

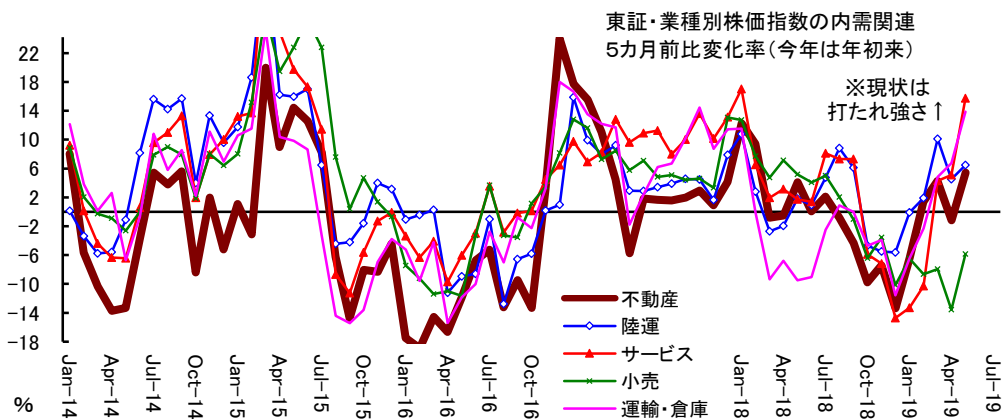
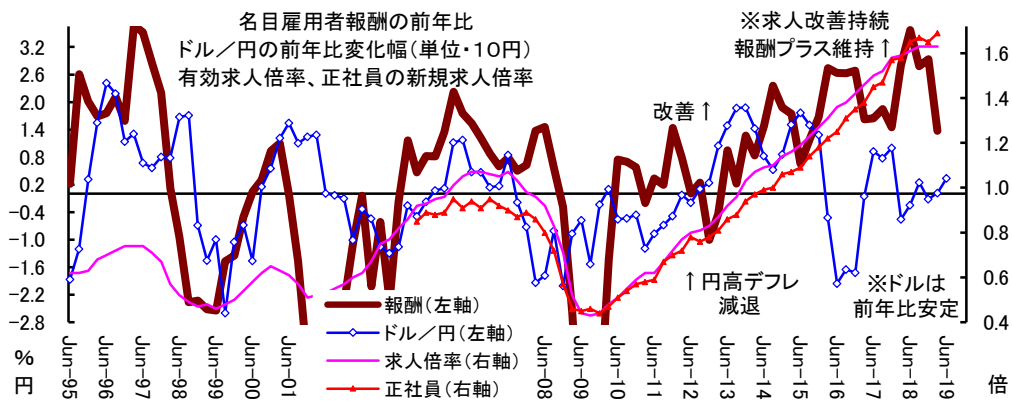
もっとも日銀は良くも悪くも量的緩和を継続させている結果、日銀マネタリーベースは4月の月平均が507兆円と過去最高を更新してきた。1-3月の名目GDP実額は554兆円であり、格差は47兆円と過去最低に縮小し、名目GDPを覆い尽くす資金供給が放散されている。

それでも賃金波及への乏しさが問題になっているが、昨年度までに大企業の企業収益と内部留保には間接溢出されてきた。日銀の資金循環によると、昨年10-12月時点で「民間非金融法人企業」の現金・預金は262兆円となっている。直近最低である2011年6月の187兆円からは、+75兆円の増加となってきた。一方で日銀のマネタリーベースは、同期間中

一方で名目雇用者報酬の前年比は 1-3 月に +1.4%となり、前期の+2.9%からは鈍化した¹⁾が、2013 年 6 月以降、6 年連続でプラス基調を維持させている。先行き貿易摩擦や世界減速などの打撃が警戒されるものの、国内では人手不足や五輪と各種建設需要などにより、有効求人倍率や正社員の新規求人倍率などが過去最高水準で高止まりしたままだ。当面は雇用者報酬の前年比プラス軌道を持続させやすい。

なお、安倍政権では最低賃金引き上げを現実支援するため、「生産性向上への支援策」も協議されている。諮問会議の民間議員からは中小企業を中心として、1) 生産性向上支援（設備投資・IT 導入の強化、M&A を通じた事業承継を促進する税制の活用・拡充）、2) 人的資源の効果的な活用、人材確保に向けた支援（中途採用等支援助成金の要件緩和、キャリアアップ助成金を活用した短時間労働者の就業促進）、3) 企業負担の抑制、賃上げ支援（雇用保険の保険料の軽減措置の継続、賃上げ促進税制の拡充）、4) 就業者及び非就業者に対する教育訓練・能力開発支援策（就職氷河期世代への対策強化、高卒中退者や中卒者の教育支援）——といった提案がなされている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。